

# TPP と資本集積

—国際政治経済学の観点から—

大野 敦

(立命館大学経済学部准教授)

## 【要約】

本稿は、TPP を国際政治経済学の各理論から位置付け、その説明力について議論を行う。特に、中国の位置付け、TPP の持つ意味、維持可能性という観点から、リアリズム、リベラリズム、世界システム論の先行研究は、それぞれに説明不可能な領域が存在することを明らかにする。その上で、中国の利回りと一帯一路が持つリスクの観点から、中国が世界の資本の集積地として未成熟であることを明らかにし、依然として資本は米国に集積していることを示す。TPP は米国の国内政治の揺れ戻しから批准に加わらなかったが、結果として、米国の資本集積に好都合な二国間貿易協定に移行し、より強い形として現れていることを示す。

キーワード：TPP、国際政治経済学、資本主義、地域統合

## 一 はじめに

本稿<sup>1)</sup>は、環太平洋パートナーシップ協定(Trans-Pacific Partnership Agreement、以下：TPP)を国際政治経済学の各理論<sup>3)</sup>から位置付け、その説明力について議論を行う。特に、中国の位置付け、TPPの持つ意味、維持可能性という観点から、リアリズム、リベラリズム、世界システム論の先行研究には、それぞれに説明不可能な領域が存在することを明らかにする。その上で、中国の利回りと一帯一路政策が持つリスクの観点から、中国が世界の資本の集積地として未成熟であることを明らかにし、依然として資本は米国に集積していることを示す。TPPは米国の国内政治の揺れ戻しから批准に加わらなかったが、結果として、米国の資本集積に好都合な二国間貿易協定に移行し、より強い形として現れていることを示す。

本稿は、こうした点を論じるために、第二節では、リアリズムに

---

<sup>1)</sup> 本研究は、科研基盤(B)「国境を超えた倫理的消費に関する国際比較 グローバル正義論を念頭に(課題番号：17H04552)」の研究助成によって執筆された。

<sup>2)</sup> 本稿の執筆に対し、2名の匿名のレフェリーから、多くの示唆深い貴重なコメントをいただきました。記して深く感謝を申し上げます。なお、本稿における全ての過誤は筆者の責任です。

<sup>3)</sup> 金(2016)は、リアリズム、リベラリズム、コンストラクティビズムの三つの立場から東アジアの地域統合の分析を試みて各立場の問題点を論じた。その中で、金(2016, pp. 38-39)はコンストラクティビズム理論の問題点を、東アジアの国家がFTAに対する強い政策規範を保持するにも関わらず、地域統合が進んでいない矛盾にあると明らかにした。大矢根(2016, p. 3)によると、コンストラクティビズムでは、国家は非合理的な手段であったとしても、共有された規範に従って選択する。本稿では、文字数の関係から、コンストラクティビズムを用いた検討を行えなかったがTPPがコンストラクティビズムからどのような位置付けにあるのかについては別稿にて論じたい。金ゼンマ『日本の通商政策転換の政治経済学』(有信堂、2016)。大矢根聡『FTA・TPPの政治学』大矢根聡・大西裕編『FTA・TPPの政治学 貿易自由化と安全保障・社会保障』(有斐閣、2016)。

ついて、第三節では、リベラリズムについて、第四節では、世界システム論について紹介をし、各節でそれぞれの学派の視角から、中国の位置付け、TPPの持つ意味、持続可能性という点から、分析を行う。第五節では、中国の位置付けを再定義した上で世界システム論から再考察を行い、結語とする。

## 二 リアリズム

リアリズム（現実主義）は、国際社会のアナーキー性のもとで、国家がどのような力の均衡に落ち着くかを考察する。TPPを論じる際の、米国や日本のリアリズムの基本的な考え方としては、中国を仮想敵国として、米国の覇権をいかに安定させるかという視点が強い。そして、TPPはそのための乗り物として中心的な位置付けが与えられている。だが、こうした観点からは、なぜその乗り物から米国が離脱するのか？を説明することができない。古典的リアリズムでも、ネオリアリズムのシステム論から考えても、TPPがそこから逸脱する理由は存在しない。より原理的なリアリズムに従うと、2国間交渉がより大きな相対的利益を米国にもたらすことは明らかであるが、同時にシステム内の同盟国の体力を奪う政策であり、ネオリアリズムからは説明が困難となり、リアリズムの理論的発展からは矛盾が生じる。

### 1 リアリズム概観

リアリズムは、国際社会のアナーキー性を前提とし、権力分析が国際政治経済の本質であると考えられる。このため、主権を持つ国民国家を基本的なアクターとして、主権国家は、安全保障を至上の国益として維持し、他国に対する優越的立ち位置あるいは勢力の均衡が維持されることを目的としている。安全保障の実現のために、軍事

・経済・技術などの物理的な権力が重要となる。伝統的リアリズムを政治学の側から構築したモーゲンソー（1998）<sup>4</sup>は、「人間と同じように、国家も本質的に権力欲求を持っており、その権力欲求の衝突によって戦争が発生する。こうした国家間関係における権力欲求の衝突を防ぐため、勢力均衡と外交哲学が不可欠である」と述べ、勢力均衡がリアリズムの本質であることを指摘した。

リアリズムにとって、経済力は安全保障の源泉であると考え、安全保障と同様に経済力の均衡が存在することが重要となる。この立場からは、自国に対して相手国の経済力の均衡が変化することが、リアリズムにとっては行動を起こすインセンティブとなる。このため、相手国に対して、たとえ軽微であったとしても、相対的な利益を得ることが至上命題となる。こうした利益のことを相対的利益と呼んでいる。

伝統的リアリズムは国際社会のアナーキー性を重視し、国家をアクターとした分析を行ったが、ウォルツ（2010）<sup>5</sup>は権力の分布によって構成される構造としての国際システムを考察し、より構造的議論へと発展させた。国家単位で捉える伝統的リアリズムの理論を、個人、国内政治、国際システムの3つのレベルで再構成し、ネオリアリズムと呼ばれる学派を形成した。ネオリアリズムにとって、勢力均衡がどのようなパターンで安定に向かうかを検討することが重要であった。そのため、ウォルツ（2010）は、国際システムの安定において他国に比べて強大な力を持っている大国の数によって、一極、二極、多極という安定の可能性を分析し、二極が最も安定的で

---

<sup>4</sup> ハンス・モーゲンソー（原彬久訳）『国際政治』（福村出版、1998年）、642ページ。

<sup>5</sup> ケネス・ウォルツ（河野勝・岡垣知子訳）『国際政治の理論』（勁草書房、2010年）、328ページ。

あるという結論に達し、冷戦構造の安定性を示した。

しかし、冷戦終焉後、米国の一極構造のもとでの安定性を証明することが必要となった。ギルピン（1990）<sup>6</sup>をはじめとするリアリズム論者は米国の覇権に基づく覇権安定理論を主張した。覇権安定理論で、覇権国とは国際政治経済体制に支配的影響力の強い国を指す。覇権国は支配的影響力を強化・安定化させることを目的として、国際公共財を提供する。国際公共財を各国は自由に利用することができるため、派遣国が提供する国際システムにフリーライドすることで、各国のインセンティブが満たされ、アナーキー空間が安定すると考えた。覇権国が提供する国際公共財には、安全保障、地域貿易協定、国際機関など多岐にわたる。この視角に対して、現在の国際政治経済体制が不安定化した要因に、覇権国であるアメリカの国力の衰退にあると考え、論争が繰り広げられている。こうしたリアリズムの基本的な立場から、TPPはどのような意味を持つだろうか。

## 2 リアリズムから見た TPP

リアリズムの立場から考えると、TPPの意味は、中国に対抗するための経済圏の樹立が大きな目的とされていた。中国の経済力が高まり、安全保障上の脅威も高まる中で、中国に対抗する経済圏の樹立が必要であり、米国と同盟国にとって、アジア太平洋地域で経済地域を形成し、経済的ルールの策定と強い協力関係を形成することが重要であり、TPPはその核心の一つであるという考え方がなされていた。このように、リアリズムから見た地域統合の意味とは、力

---

<sup>6</sup> ロバート・ギルピン（大蔵省世界システム研究会訳）『世界システムの政治経済学——国際関係の新段階』（東洋経済新報社、1990年）、450ページ。

の変化を起こす、あるいは現に発生している力の変化に対して対応を行い、相対的利益を得るための経済的な戦略であることが明らかになる。

そのため、米国が TPP から離脱することは、

- ・アメリカがアジア太平洋で市場を獲得する力を失う
- ・アメリカが地域の貿易ルールを設定する力を失う
- ・中国の影響力の拡張を助け、地域での安全保障の力を減少させる

という、リアリズムから見た TPP を失う強い意味が示される。

Hurlburt (2016) <sup>7</sup>の

「中国を中心とする貿易枠組みが、欧米の貿易枠組みに取って代わっていくとみなされているというのに、アメリカ人は、貿易のことを、国内の雇用保障、民主的な統治、そして世界の労働者の権利、公衆衛生や環境の保全を脅かす脅威と考えている。経済安全保障と国家安全保障が不可分の形で結びついているというコンセンサスを再構築する必要があるし、安全保障面からも貿易を促進する必要があるという議論を、現在の懸念に配慮したものへと刷新する必要がある。」

という記述には、リアリズム論者の典型的な TPP への考え方が凝縮されている。

しかし、こうしたリアリズムからの分析にもかかわらず、トランプ政権は、TPP から離脱し、各国との直接的な貿易交渉によって自

---

<sup>7</sup> Heather Hurlburt “The Security Case for Trade, Why we need to Reframe the TPP,” *Foreign Affairs*, 27 September, 2016, <https://www.foreignaffairs.com/articles/asia/2016-09-27/security-case-trade>.

国の相対的利益を確保する戦略へと政策転換を行なった。一般的に、保守党政権はリアリズムの影響が強い。では、なぜ、リアリズムの影響力が強い保守党のトランプ政権<sup>8</sup>になり、米国は TPP から抜け出したのであろうか？リアリズムはこれをどのように分析するのだろうか？

この政策転換をリアリズムの観点から分析を行うなら二つの点を満たす必要がある。1、新しい枠組みでの自国の得られる相対的利益が TPP 等の地域統合よりも大きく確保できる、2、その結果安全保障の枠組みがより強化される、という二点である。以下、それぞれの詳細を分析する。

TPP による相対的利益が地域統合よりも大きく確保できる、という点については、大きな議論が存在し、確からしいことは言えない。各国との貿易戦争によって、関税額の増加や貿易赤字の縮小は見込めるが、一方で貿易額の縮小から、自国の GDP に対する影響も大きくなり、相対的利益との比較が困難となる。

安全保障の枠組みという観点からも、トランプ政権の戦略は、中国を仮想敵国とした安全保障上の枠組みである一方で、日本や韓国といった安全保障上の同盟国の長期的利益を損なうことで、同盟全体の勢力均衡を揺るがす可能性がある。このため、中国などの仮想敵国との相対的利益が同盟全体でどのように変化するかを比較することが困難となる。

以上のことから、リアリズムから考えると、トランプ政権による

---

<sup>8</sup> Drezner は、トランプが真の意味でのリアリストであるかについて、ワシントンポスト上で論争を起こした。詳細は、Daniel W. Drezner “So when will realists endorse Donald Trump?” *The Washington Post*, February 1, 2016, [https://www.washingtonpost.com/posteverything/wp/2016/02/01/so-when-will-realists-endorse-donald-trump/?utm\\_term=.69eb7178b6fc](https://www.washingtonpost.com/posteverything/wp/2016/02/01/so-when-will-realists-endorse-donald-trump/?utm_term=.69eb7178b6fc) を参照されたい。

TPP 離脱に対して、明確な政策的評価を下すことはできない。好意的に見るならば、トランプの政策自体がリアリズムの組み直しにあり、これまでのリアリズムから見た TPP 分析が、アジア太平洋地域内だけでの勢力均衡を考えていたが、トランプはより大きな地球儀を俯瞰する形で、勢力の組み直しを行おうとしていた。

彼の考え方はシンプルであり、米国が負担しているものが巨大すぎて、共和党の基盤である米国の労働者がその影響を受けているため、彼らの負担が軽減されるように安全保障や経済政策を組み直そうというものである。すなわち、米国が提供する国際公共財の米国の負担が荷重であるため、それを地球全体で再定義しようという考え方がトランプ政権の考え方になる。

すなわち、トランプのリアリズムは、これまでの米国が組んできたリアリズムを、彼なりの費用便益効果に基づいて再構成しようとするものである。という考え方がリアリズムから見た、TPP に対する考え方になる。

リアリズムは、このように、システムとしての同盟関係を重視する。すなわち地域統合は安全保障を下支えする同盟関係と描写される。一方で、日本が TPP をまとめつつ、中国が中心として進めている東アジア地域包括的経済連携（Regional Comprehensive Economic Partnership: RCEP）にも参加交渉を行っているように、地域統合への参加は、必ずしも同盟関係や勢力均衡が参加の誘因となっていない。そのため、リアリズムが想定するように、勢力均衡の源泉として TPP や地域統合を分析することは、片手落ちであると言える。

リアリズムはアナーキー空間を前提とした国家の安全保障上の戦略から相対的利益を重視する立場に立つ。経済圏が一つのシステムの中で閉じられている場合は、機能する分析手段だが、グローバル化が起これ、各国の経済圏が強い相互連関性を持つ中で、冷戦時代



のように、システム間で経済的関連性が独立しているということは起こり得ず、むしろ相互関連性の中で、相対的利益がより不明瞭になっているのが現状であり、ここにリアリズムの方法論的限界が存在する。以上のように、トランプ政権の方針転換は、これまでのリアリズムの枠組みではある勢力均衡と相対的利益の概念では説明することが困難な状況に陥っていることが明らかになった。

### 三 リベラリズム

本節では、自由市場に基づき発生する絶対的利益が、各国に国際協調的安全保障へ向かうインセンティブになると考えるリベラリズムから TPP を射程に入れ、分析を行う。リベラリズムは、中国を自由貿易ルールに対抗的なルールを形成するプレーヤーと考え、TPP を WTO 体制が途上のままにしている自由貿易ルールメイキングにおいて重要な制度であり、もたらされる絶対的利益から各国は協力体制に入ると考える。そのため、TPP から離脱したトランプ政権は非合理的判断を行う主体であるとみなす。

#### 1 リベラリズム概観

オバマ政権で通商代表を務めた Froman (2014)<sup>9</sup>が、

「いまや各国の指導者たちは、貿易を通じて得られる経済的影響力が軍事力を支えるための財布以上のものであること、つまり、貿易政策が国家安全保障政策、財政政策、金融政策的な機能さえ持つようになっていることを理解している。貿易を通じ

---

<sup>9</sup> Michael B. Froman, “The Strategic Logic of Trade: New Rules of the Road for the Global Market,” *Foreign Affairs*, No. 93 (November-December 2014), pp. 111~118.

て長期的な協力を続ければ、国家間の誤解は減少し、信頼が高まり、安全保障を含む幅広い分野での協力を道が開かれる。」

と述べたように、リベラリズムは、自由貿易によって、財の自由な移動により、国際価格に国内価格が収斂し、消費可能な財が世界全体で増加するために、世界全体の利益が増加すると考える。

そのため、地域統合を、単一市場の完成による経済的利益の創出が大きなインセンティブとなると主張する。リベラリズムでは、こうした利益は市場統合に参加した国の全てが享受出来ると考えているため、各国は市場統合への参加で絶対的利益<sup>10</sup>が得られ、強いインセンティブが存在することになる。一方で、リアリズムは、すでに述べたように、仮想敵国に対して自国の利益がどれほど大きいのかを示す相対的利益の大きさが地域統合や単一市場において重要であると考え<sup>11</sup>。このように、絶対的利益を認識した各国は市場統合を選択し、その結果生じる相互依存の深化が、各国が市場統合から抜け出す際に、大きなコストとなって表出するため、各国は市場統合から離反するインセンティブが発生せずに、各国は軍事的衝突に陥らないと考える。

こうした、リベラリズムから地域統合を分析したものとして、Haas (1964)<sup>12</sup>に始まる機能主義の伝統が存在する。機能主義は、地域統

---

<sup>10</sup> ここで用いられる絶対的利益という用語は国際政治経済学において、リアリズムが相対的利益を重視するのに対して、リベラリズムが絶対的利益を重視する、という伝統的分類に依拠して用いられている。

<sup>11</sup> TPPにおける利益の曖昧さを巡って、大野(2012)は、経済産業省、農林水産省、内閣府の各政府機関が算出した経済効果が恣意的な仮定を置くことによって導出されていることを明らかにし、客観的利益認識の困難さを示した。大野敦「TPPに関する試算の方法論的問題点」内山昭・田中裕二編『TPPと日米関係』(晃洋書房、2012)。

<sup>12</sup> Ernst Bernard Haas, *Beyond the Nation-State: Functionalism and International Organization*,

合が可能となる条件と変数を求め、国家主権が制限を受けることが可能となる条件が何かを分析する。ハースの議論は、最終形態としての政治統合を視野にいれ、市場統合から政治統合までにどのような要因が重要であるかを理論的に解明しようとしたものであった。しかしながら、このアプローチは、現実的な政治統合の停滞と国際問題の重層化による関与するアクターの増加に伴う意思決定の困難さの増大によって、理論的に停滞した。

アダム・スミスやリカード、ミルに代表される古典的リベラリズムから、より政治経済学として国際的な制度の存立可能性を立証したものとして、Keohane & Nye(1989)<sup>13</sup>の相互依存論と Krasnar(2009)<sup>14</sup>の国際レジーム論がある。Keohane & Nye(1989)は、相互依存の結果発生する権力関係の変化を、脆弱性と敏感性という二つの概念で描写した。脆弱性とは相互依存が減少することにより発生する損失をさし、敏感性とは、相互依存のあり方から発生する影響の程度を示している。各国は、脆弱性と敏感性により生じる不安定性を最小化することを目的として、多様な相互依存を形成する。Keohane & Nye(1989)は、70年代まで政治や安全保障を主要な分析対象とする高次の政治への偏りを、相互依存論によって否定し、経済や環境、領土といった低次元の政治<sup>15</sup>を、分析対象とすることで、多様な相互

---

(Stanford CA: Stanford University Press, 1964), p. 595.

<sup>13</sup> Robert O. Keohane and Joseph S. Nye, Jr., *Power and Interdependence*, Second Edition, (New York: HarperCollins, 1989), p. 300.

<sup>14</sup> Stephen D. Krasner, *Power, the State, and Sovereignty: Essays on International Relations*, (New York: Routledge, 2009), p. 328.

<sup>15</sup> ハースらの新機能主義を批判した Hoffmann(1966)は、「高次元の政治」における国家間協調の困難性にその批判的根拠を求めていた。Stanley Hoffmann, "Obstinate or Obsolete? The Fate of the Nation-State and the Case of Western Europe," *Daedalus*, Vol. 95, No. 3, (Summer, 1966).

依存を選択する国家像を描いた。

こうした低次元の政治の多様な相互依存が進む中でのルール形成について、Krasnar (2009) は、ある領域で国際ルールが制定され、それを各国が遵守することで国際レジームが形成されると考え、「国際関係の特定の領域に関するアクターの複数の期待が収斂するところの黙示的または明示的な原則・規範・ルール・意思決定過程の集合」という有名な国際レジームに関する定義を与えた。この定義からも明らかのように、規範、ルール、政策決定手続の4つのレベルによって国際レジームは構成される。そして、リアリズムが問題意識として置くアナーキーを、国際レジームが不在の状態であると定義する。国際レジームというものは経済分野、環境分野、通信・交通分野など、主権から離れた部分で確立されやすくなるため、直接的な主権が影響する安全保障でのレジーム成立は難しく、経済統合などの深化と重なりが、安全保障にとって重要であると考えられる。

Keohane & Nye (1989) が提唱した相互依存論の後に登場した地域統合研究の多くは、地域統合を経済統合と同義であると考えている (Mansfield & Milner [1999] <sup>16</sup>)。こうした認識のもとで、リベラリズムの地域統合から、Haas らが当初意図していたような政治的統合を伴う統合形態が地域統合の最終形態であるという規範的な見方が消失した。このように、リベラリズムは、経済的な絶対的利益と、先行的な地域統合によるルール策定と国際レジームの進展に伴う相互依存の深化が地域統合の利益として説明されている。

---

<sup>16</sup> Edward D. Mansfield and Helen V. Milner, "The New Wave of Regionalism," *International Organization*, vol. 53, issue 03, (1999), pp. 589-627.

## 2 リベラリズムと TPP

リベラリズムの基本的な考えから、TPP はどのような位置付けが与えられてきたであろうか？ TPP への参加を通して、各国はアジア太平洋地域における市場統合を行う。その結果、各国は関税の引き下げを通じた貿易量の増大のみならず、資本移動の自由化など TPP の交渉項目に列挙された多様な自由化の結果、生産システム全体の依存関係が高まり、高い相対的利益が得られると想定されていた<sup>17</sup>。

また、WTO 体制が停滞する中で、TPP には WTO への Stepping Stone としての機能も強く期待されていた。すなわち、グローバルな合意が必要となる WTO では当面の間の合意は不可能であると考え、合意形成が行いやすい経済構造や社会状況に近い国家間の経済統合をえて、統合基準の明確化とルール整備を先行的に行い、将来の WTO での統合への布石にするという考え方である<sup>18</sup>。

リベラリズムの理論では、リアリズムと違い、中国を安全保障上の脅威とはみなしていない。一方で、経済的自由主義を擁護する立場から、自由貿易のルールを、事前に策定する必要があるという見方をし、中国が戦略的産業政策を採用し、自由貿易の進展に対して一定の留保をつけているという考え方がリベラリズムの内部には存在する。そのため、自由貿易のルールを確定し、自由貿易から得られる絶対的利益の存在を実証することで、中国を自由貿易体制に組

---

<sup>17</sup> ただし、自由貿易における比較優位に基づく経済厚生を増大は経済学上証明されているが TPP の拡大項目における経済厚生の上昇については大きな議論が存在している。例えば、国際貿易の重鎮の一人であるバグワッティは、資本移動の自由化が経済厚生を増加をもたらすかどうかについては、経済学上確証的なことが言えないとして、財の貿易以外の交渉項目が自由貿易体制の対象となることについて懐疑的な見方を示している。

<sup>18</sup> この点の議論については、Bhagwati (1992) を参照にされたい。Jagdish Bhagwati, "Regionalism versus Multilateralism," *The World Economy*, vol. 15, issue 5, (1992).

み込むことが大きな目標になる。この観点から、奇妙なことに一部のリアリズムとリベラリズムのロジックは一致し、中国を自由貿易体制に対する仮想対象国として、自由貿易のルールを策定するために TPP が必要であるというロジックが政策決定過程に強い影響力を持ったと言える。

こうした主張は、Ikenson (2016)<sup>19</sup>の

「世界経済の中心が欧米からアジアに移るなかで、TPP がなければ、不透明で差別的なルールがアジアの標準にされ、既存の秩序が覆され、アメリカの通商利益が傷つけられることになる。アメリカがこの自由貿易合意から離脱すれば、TPP 交渉に参加しなかった国だけでなく、合意に参加した国も北京との関係強化に乗り出さざるを得なくなるだろう」という記述に典型的に表されている。

では、何故、米国は TPP から抜けたのだろうか？リベラリズムは、合理性を持った主体ならば、合理的に判断するであろうという強い仮定を持っている。この仮定のもとでは、米国が民主党政権から共和党政権に移行する中で、TPP に対する行動を変えた理由は、共和党が合理的ではないと見做すことができる。Irwin (2016)<sup>20</sup>は

「ドナルド・トランプは、愚かな交渉人がまとめたひどい貿易

---

<sup>19</sup> Daniel Ikenson, “TPP, R.I.P.? Trump’s Promise to Withdraw From the Agreement Is a Terrible Mistake,” *Foreign Affairs*, (November 22, 2016), <https://www.foreignaffairs.com/articles/americas/2016-11-22/tpp-rip>.

<sup>20</sup> Douglas A. Irwin “The truth about trade —What critics get wrong about the global economy,” *Foreign Affairs*, No. 95 (July 2016), pp. 84~95.

合意のせいで、中国、日本、メキシコがアメリカを貿易面で追い込んでいると訴えている。・・・現実には、貿易はアメリカに大きな利益をもたらしている。雇用喪失の85%以上はオートメーション化による生産性の向上が原因で、貿易が原因による雇用喪失は13%にすぎない。・・・アメリカは貿易上の問題には直面していない。」

と述べた。つまり、合理的に考えるならば、絶対的利益が明らかであり、TPPに参加することで得られる利得は大きい、有権者にその利得が十分に説明されていない、あるいは理解されていないために、有権者はTPPへの不参加を主張する政治家に票を入れたという分析になる。

有権者への十分な説明がなされ、有権者の完全情報が得られた時に、有権者は再度TPPに参加することを選択する。この考え方では、次の二つの解決方法が存在する。一つには、共和党およびその支持者への説得であり、二つには民主党への政権交代である。

共和党支持者および政治家への説得の場合、各国ができることは、米国への絶え間ない接触と国際交渉の進展である。だが、米国の分断化された政治状況を考えたときに、共和党への説得を通したTPPへの復帰は困難であろうし、各国はこうした政策的選択肢を取っていないと考えられる。

あるいは、合理的ではない有権者と政治家によって構成される共和党を諦め、民主党政権の誕生を待つという選択肢が存在する。共和党政権が終わり、民主党政権に交代したならば、合理的な行動規範から、TPPを選択するだろうという期待を持っている。だが、民主党政権の時代に米国はスーパー301条をもとに、WTOに基づく自由貿易体制に対して、一定の留保をかけようとしたことがあったよ

うに、米国の政権は、支持基盤の強さと国内の選挙の情勢によって、通商政策が変化するため、必ずしも、民主党政権が誕生するからといって、期待したような自由貿易体制への復帰がなされるとは限らない。

仮にトランプ政権が非合理的な主体であり、非合理的な判断をしたからである、という理屈を受け入れるとするならば、世界は合理的な国家によって形成されているというリベラリズム全般で合意されている仮定が成立しなくなり、リベラリズム自体の自死を意味する。このように考えると、リベラリズムの考え方は、合理性という強い仮定による、短期・長期の便益の構成の不明瞭さによって、方法論的に大きな課題を持つと言える。

## 四 世界システム論

### 1 世界システム論概観

世界システム論は、ウォーラステインが提唱した近代資本主義を分析した概念である。世界システムとは、「極大利潤の実現をめざす市場むけの生産のために成立した、世界的分業体制」(ウォーラステイン〔1985〕<sup>21</sup>、p. 11)によって成立している。ウォーラステインの論の特徴は、生産システムと政治的統合が同じ領域の中に存在していた世界帝国と、それらが統合される必要のない現代の資本主義に基づく世界システムとに、峻別したことにある。世界システムは、資本の集積地となる中心が、周辺から生産、貿易と金融などの国際的な経済システムを通して価値を吸い上げるシステムとして成立している。この時、国境を越えて構築された分業体制が政治的

---

<sup>21</sup> イマニュエル・ウォーラステイン『史的システムとしての資本主義』川北稔訳(岩波現代選書、1985年)、11ページ。



に統合されている必要はない。

世界システムを理解する上で、覇権という概念は重要である。世界システム論における覇権とは、ネオリアリズムやネオリベラリズムで用いられる覇権とは異なり、中心国家に集積される資本によって成立し、必ずしも覇権と国家の同一性を必要としているわけではない。世界システム論における国際分業体制は、中心・半周辺・周辺で役割と生産形態が異なることを特徴としている。資本は極大利潤を目指すため、中心と周辺では大きな経済格差が発生するが、この格差の是正は基本的に起こり得ない。

世界システム論では、中心=周辺で資本の収益率最大化のための経済システムが完結する。資本を持つ企業は、原料を調達して、中間財を製造し、完成品にし、最終消費地で販売を行う自らの最適なバリューチェーンを構築することを目的とした国際分業を加速させる。各企業は、国家に対して地域統合を推し進めることで、国際分業に関わるリスクを最小化しようとする。この力学は、中心=周辺構造をより強化する形で世界システムに対して寄与する。世界システム論にとって、地域統合とは、資本が自らの資本の効率性を最大化するために必要な国際分業体制を中心=周辺構造の中で、国際貿易制度として構築することにある。

## 2 世界システム論から見た TPP

ウォーラーステインは、TPPに米国が関与を示さなかったことは、大局的には大きな影響を及ぼさないと考え、2016年11月11日の朝日新聞<sup>22</sup>へのインタビューで以下のように答えている。

---

<sup>22</sup> イマニュエル・ウォーラーステイン「トランプ大統領と世界」『朝日新聞』デジタル版、2016年11月22日、<http://digital.asahi.com/articles/DA3S12669687.html?rm=150>。

「私はグローバリゼーションという言葉に懐疑的です。物と人と資本がより簡単に行き来するために障壁をなくす、という状態を指しているのであれば、それは500年前から続いてきたことです。流れによって利益を得る時は皆が開放的になりますが、下向きになると保護主義的になるという循環が繰り返されてきました。最近、この上向きのサイクルのことをグローバリゼーションと呼んでいますが、すでにスローガンとしての価値はなくなりつつある」

「実際に TPP や NAFTA（北米自由貿易協定）など、グローバリゼーションの成果とされていた構造は崩れています。TPP は今回の選挙結果で終わりを迎えるでしょう。さらにこうした協定は、実は開放的ではありません。当事者間では障壁をなくしますが、参加していない国との壁は逆に高くなる。むしろ、保護主義的な仕組みだととらえています」

以上のように、100年単位で形成される資本の運動によるグローバル化が衰退期に入っている中で、長期的に TPP 離脱の重大な意味はなく、グローバル化の衰退期に発生する必然的なものであるという立場に立つ。

ウォーラーステインをはじめとする世界システム論者は、米国の覇権の危機・衰退後に起こりうる21世紀のシナリオを、三つの可能性として留保していた。第一は米国と欧州同盟国による更なる覇権の継続、第二は中国の覇権への移行、そして第三にカオスの世界に入るという考え方である。アリギ（2007）<sup>23</sup>は、この3つの選択肢の

---

<sup>23</sup> ジョバンニ・アリギ（中山智香子監訳）『北京のアダム・スミス—21世紀への系譜』

中で、中国がアメリカに変わり、資本主義の中心になると主張している。アリギは、「北京のアダム・スミス」の中で、20世紀末の米国の覇権が衰退し、代替する形での中国の経済成長を、グローバルヒストリーの視覚から分析した。彼はこの分析を特にアダム・スミスの新解釈を中心に展開した。

アリギはアダム・スミスが『国富論』で示した市場経済発展モデルを中国に適用した。彼の論点は、東アジアはヨーロッパが辿った資本主義発展の軌道とは異なる、経済発展の径路を取ってきたということにある。すなわち資本の過剰蓄積と海外領土拡張による帝国建設の道ではなく、アジアは、市場経済発展に基礎をおいた、「国民の富」を優先する道筋をたどってきた。資本主義の制度的特徴は、欧米よりも中国の方が満たしていて、アダム・スミスの資本主義の要素が多い中国に資本が移るという主張をしている。

以上のように、ウォーラステインやアリギは、現在の世界は米国を中心とした世界システムの終焉期にあり、中国を中心とした世界システムへと変遷する過程であるとみなしている。彼らの見方に従うと、TPPは中国に対抗するために、米国が提案したが、移行期の多様な力関係の差異から実現が不可能なものであったのだという考え方に行き着く。トランプ政権の誕生は、米国保守派の米国の覇権維持に向けた世界への抵抗であり、同時に支持基盤となった米国内の労働者に対する対応として、TPPから離脱し、二国主義的な政策に陥ることになり、ますます覇権の維持が困難となる、と言うサイクルに突入したことを意味している。

---

(作品社、2011年、原作2007年)、673ページ。

## 五 世界システム論とアクターとしての中国

これまでの議論では、リアリズムは中国脅威論を、世界システム論は中国の覇権国化を、リベラリズムは、中国が自由貿易の陣営に加わらない可能性を示唆している。その上で、TPPを、リアリズムは安全保障上の要として、リベラリズムは自由貿易のルールを策定しグローバル化を進める上での要として、世界システム論は覇権衰退期の米国の実現しない遺産として分析を行っていることが明らかになった。

本節では、世界システム論に依拠しながらも、米国の覇権が衰退しているというアリギらの見方に反する立場にたち、世界システムが依然として米国に集中する資本によって形成され、中国は覇権の対抗となり得ていないことを、資本の効率性という観点から示す。次に、TPPが成立しなかったことは、米国が形成する世界システムにとって、TPPが必ずしも必要とはなくなったからであることを示す。

### 1 現代の米国資本と中国資本の特性

世界システム論の論者が主張するように、米国の覇権は衰退し、中国が次の覇権国となりうるのだろうか。覇権が衰退していると主張するには、資本が米国から流出し、中国に流入していること、特に資本から見たときの集積場所としての中国の相対的優位性が高いことが必要となる。

本節では、中国資本の特徴は、民間資本の流動性が高く、米国と比較した際に利回りが低いと位置付ける。これは、中国の資本効率が低く、資本流出の可能性が常にあり、資本の集積地とならないことを意味している。すなわち、経済力をベースにした際には、中国が安全保障上の直近の脅威となることは少なく、覇権が中国に移行

する可能性が少なく、資本の効率性の低い国が自由貿易体制に変わる代替的なルールを策定する能力が高いとは言えず、各学派の中国への見方が妥当しないことを示している。

アリギ（2007）は、資本と国家の関係を、ヨーロッパ型（資本が国家を従属）とアジア型（国家が資本を管理）に分類し、アジア型の優位性を説明している。しかし、この分類は、以下の2点で誤りである。

- ・アジア型国家は、アリギが言うように資本を完全に管理することはできていない。グローバル化に対して、アジアの国家が欧米の国家に比べて管理能力が優れ、資本および所有者の資本家を惹きつけることができると言う前提は強すぎる。
- ・低い利回りを改善するための中国の政策は、大きなリスクを伴っていて、自らのリスク許容度を計測することを困難としていて、自らの世界システムを形成するには時間がかかる。

本節では、以下の二項でこの二点を検証する。

#### （1）資本の管理について

まず、アリギが念頭に置くアジア型国家である中国は、資本を完全に管理できているだろうか。中国は、クローサーの国際収支発展段階論で整理すると、未成熟な債権国の段階にあることは疑いがないだろう。

余永定（2017）<sup>24</sup>は、中国は「高利で借りて低利で運用」と指摘し、中国の資本効率の悪さを指摘している。中国経済は、貿易黒字の減少と対外直接投資の増加という二つの大きな変革期にさしか

---

<sup>24</sup> 余永定（2017）「中国の国際収支構造とその調整『高利で借りて低利で運用』する中国」『日経ビジネス』、2017年（11月号）、40～44ページ。

かっている。経済成長と人口ボーナスの終了とともに、賃金の増加が発生し、労働集約的な産業の国外への移転が発生し始めている。工場の海外への移転は貿易黒字の減少を後押しする。また、付加価値の低い製造過程から付加価値の高い製造過程への移行が大きな課題となる中で、先進国企業への直接投資が始まり、直接投資の増加が始まった。技術移転を伴う規模の直接投資は、一般に短期的な利回りが、証券投資に比べても低いことが知られていて、中期的な傾向としては、利回りの低い対外直接投資を行う可能性が高い。対外純資産は拡大したが、所得収支はマイナスとなる傾向は中期的に継続するとみられている。

中国と異なる傾向を示しているのが、米国である。Hausmann and Sturzenegger (2006)<sup>25</sup>は、米国は世界最大の対外債務国でありながら、所得収支が黒字であり、国際収支上は利息を受け取っている背景には、米国の「ダークマター（暗黒物質）」の輸出があるとする。米国と対照的に、中国は約20年の双子の黒字を通して、約3兆ドルの対外純資産を累積してきた。その内訳は、2017年9月末の国際収支では、米国債を中心とする6.79兆ドルの対外資産と、5.09兆ドルの対外負債によって構成されている。例えば、収益率格差の内外差を5%とすれば、2011年の中国の所得収支黒字は約9000億ドルを計上しているはずだが、現実の所得収支赤字は約700億ドルだった。中国は米国に対して貿易黒字を計上しながらも、同時に資本面では米国のダークマターを輸入し続けている構造は変化していない。

この状態は、国富ファンドなどの創設を通して改善されてきてい

---

<sup>25</sup> Ricardo Hausmann, and Federico Sturzenegger, "Global Imbalances or Bad Accounting? The Missing Dark Matter in the Wealth of Nations" *KSG Working Paper*, No.RWP06-003 (January 2006).

るとの意見もあるが、依然として同様の状態であり、世界システム論が考える資本の国際的集積地としての中心とみなすには、中国は未成熟と言える。以上のように、中国は、自国内での資本の効率性および外国での自国資本の効率性を管理することができているとは言えず、米国に集中する資本の有利性は明らかである。

## (2) 利回り改善政策がもたらすリスク

低い利回りを改善するための中国の政策は、大きなリスクを伴っていて、自らのリスク許容度を計測することを困難としていて、自らの世界システムを形成することは現時点で困難である。中国の一带一路は、しばしば中国の覇権を狙う政策であると理解されている。本稿では、覇権を狙う政策であるかどうかの議論は行わず、海外への利回りを求める政策として効果的であるかどうかについて、論証を行う。

一带一路は、中国が主幹事となる投資を行うことで、被投資国を自国の経済圏に組み込み、経済的利益を得て、中国基準のルール策定を行い、中国の安全保障の安定化に寄与すると考えられている。この場合、一带一路によって行われる投資が、中国に対して安定的な利回りを保証し、中国への投資リスクが下がらないことが重要となる。逆に被投資国には経済規模を超えた巨大インフラと、中国政府からの融資が負担になり、メリットはほとんどないとの指摘もある<sup>26</sup>。

だが、田中（2018）<sup>27</sup>は、「中国の過剰と西バルカン諸国の不足が

---

<sup>26</sup> 詳細は、ロイターの記事を参照されたい。「一带一路、毎年 5000 億米ドルの資金不足=中国政府シンクタンク」『REUTERS』2018年4月20日、[https://jp.reuters.com/article/idJP00093300\\_20180420\\_01020180420](https://jp.reuters.com/article/idJP00093300_20180420_01020180420)。

<sup>27</sup> 田中素香「『一带一路』戦略による中国の東ヨーロッパ進出-『16+1』をどう見るか」『ITI 調査研究シリーズ』No. 67、(2018年2月)。

出会い、双方に利益をもたらしている構図」<sup>28</sup>と、中国の東欧諸国へのインフラ投資を、西側先進国の投資環境の厳しさ、ロシアや東欧諸国の独自資本の不足に対して、中国の資金・資源（鉄鋼等）・労働者の過剰によって、埋め合わせる構図になっていると指摘している。

加えて、中国が欧州諸国の分断を狙っているという論に対しては、田中（2018）は、「バルカン・シルクロードのインフラ建設と貿易活性化による商品の輸出先は何よりも先ず EU 単一市場（その圧倒的シェアは先進国）である。EU あっての一带一路なのである。」<sup>29</sup>と指摘し、欧州の分断を中国が狙うことは、短期的利益からもあり得ないと主張する。そして、仮に中国が米国に対抗する超大国化を狙うならば、欧州はソフトパワーという点から重要なパートナーであり、EU を分断する理由は長期的な戦略からもあり得ないと主張する。

また、「現地の要望を直接聞いてプロジェクトを進める行き方は、ロシアのハード路線を牽制し、EU の硬直的対応に反省を迫る可能性をもっている。」<sup>30</sup>と考察し、一带一路の誕生が、途上国にとって、西側・ロシア以外の政策選択肢が生まれることで、それらの国々の介入主義的政策の影響を緩和させることができることが大きな政策的貢献であるとしている。

田中（2018）は、中国の一带一路の影響が、当該国にとってネガティブであるという主張を一蹴している。一方で、中国国内の過剰資本の投資先が東欧諸国であるとするならば、過剰に基づく利回りは、相対的に低い投資であると言える。こうした投資は、中国にとってどのような意味を持つであろうか？

---

<sup>28</sup> 田中（2018）前掲書、p. 22。

<sup>29</sup> 田中（2018）前掲書、p. 24。

<sup>30</sup> 田中（2018）前掲書、p. 10。



Batanineh Bennon and Fukuyama (2017)<sup>31</sup>は、中国のこれらの投資利回りは低い状態にあると結論づける。世界銀行が、環境評価などの外部性を内部化する管理コストの高さからインフラ事業から撤退をした時期と、中国のインフラ事業への進出時期は重なり、代替性は高かった。その上で、中国の進出は田中(2018)の分析と同様に、国内の過剰資本の輸出先としての意味を持つ。中国資本は、国内の過剰投資によってすでに国内の利回りが低い状態に陥っている。例えば、2015年に、不履行状態に陥った国内銀行所有の地方政府債務に対して、中央政府が債務保証をつける形で再交渉させ、利子率を低くしている。一带一路が関わるプロジェクトのリスクは国内プロジェクトより高い。さらに、国内の基礎インフラ投資の場合、①公共財として中央地方政府が資金を投入、②投資主導の経済成長で税収が増加、特に土地の収用・譲渡に伴う収入に大きく依存する地方政府は、インフラ投資→周辺地域の土地価格上昇→土地譲渡収入の増加という形で、投資資金を「回収」できた。しかし一带一路が関わる投資の場合、こうしたメカニズムも働かない。このように、一带一路の中国の覇権的な意図に対して否定的な田中(2018)ですら、その経済性には否定的である。

そして、Batanineh Bennon and Fukuyama (2017)は、(1)融資対象が地方政府でなく国民国家である一带一路では、不良債権対応が困難となり、(2)経済的外部性リスクが国内プロジェクトに加え大きい、というより大きなリスクにさらされると結論づける。このように、一带一路によって、中国資本が不適切な場所に配分し続けられ

---

<sup>31</sup> Bushra Bataineh, Michael Bennon, and Francis Fukuyama, "Beijing's Building Boom, How the West Surrendered Global Infrastructure Development to China," *Foreign Affairs*, (May 25, 2018), <https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2018-05-21/beijings-building-boom>.

ることがより大きな問題となる。このことは、対外資本を引きつける際に、中国のカントリーリスクが不透明になることを意味し、世界の資本を集積する場所としての中国の弱さを明らかにする。

以上のように、中国の資本が所得収支で赤字であることを示した上で、国内の余剰資本の輸出先として、利回りが低く、融資リスクが高くなる一帯一路を選択していることを明らかにした。一向一路の利回りも低い状態であるということから、依然として余剰資本の運用には課題が存在する。このことから、資本の集積という点で、米国へと過剰資本が流れる状態を防ぐことができていないことを示し、米国を中心とした世界システムから離脱できていないことを明らかにした。

## 2 米国にとっての TPP の意味の変化

国際分業としての TPP の意味はどのように変化しただろうか。中心＝周辺構造において、国際分業を可能とする貿易システムの形成は重要であり、TPP のように資本の安全性などが維持される条項を持った地域統合は必要不可欠のように見える。米国が一旦 TPP 締結を諦めたことは、米国内の政治が不安定化し、TPP 締結のコストが想定より高いため、当面は二国間貿易協定の方がより国際分業には効率的であると判断したことが主因であろう。

TPP は 2016 年の米国大統領選挙において、大きな争点の一つであった。ここで重要な点は、民主党内部でも、サンダース候補の勢いが当初の予想以上に強かったことから、ヒラリー・クリントン候補も TPP に反対の立場を取ったことにある。リベラリズムは、保守党政権ゆえに TPP から米国が離脱したと考えているが、TPP は政権維持にとって大きなリスクとなることが選挙戦術から明らかであり、TPP からの離脱はどの政党であっても米国内の政治の不安定性を高

めないために重要であった。Fontaine & Kaplan (2016)<sup>32</sup>は、こうした状況を

「アメリカ人は、終わりのない外国での戦争にうんざりし、格差に苛立ち、ビジネス・政治エリートたちに不信感をもっている。貿易を敵視し、対外介入を嫌がっている。したがって、次期大統領は貿易をめぐるはより強固な社会的セーフティネットを準備して、国際貿易批判に対する防波堤を築く必要がある。」

と描写した。

こうした判断の背景には、TPPにおいてもルールメイキングに必要な労力は高く、米国が望む基準の全てが採用されるわけではなく利害関係者の調整が困難となる。そのため、TPPにおけるルールメイキングが十分になされないと判断して、TPPから離脱して、ルールメイキングを自国に有利なものとするのが容易な二国間交渉に移行した。この考え方は、地域貿易協定がWTOへのStepping Stoneであるというリベラリズムの考え方が、現実的ではなく、TPPのコストが便益を上回る場合は、地域貿易協定が選択されないことを意味している。また、リアリズムが考えているように、経済的利益を自国の安全保障に紐付けることは、TPPがない場合でも二国間協定で基礎付けることが可能であることは明らかである。

現状のようにTTPを日本が中心に締結し、アジア内の地域貿易協定

---

<sup>32</sup> Richard Fontaine and Robert D. Kaplan, "How Populism Will Change Foreign Policy," *Foreign Affairs*, (May 23, 2018), <https://www.foreignaffairs.com/articles/2016-05-23/how-populism-will-change-foreign-policy>.

は、RECAPなどが代替する状況が整っている中で、二国間貿易協定を選択する方が政治的安定のために有利であり合理的とも言える。

米国の通商交渉の歴史は、アジア太平洋や中南米に対する自由貿易協定を締結しようとする外交と国内政治の安定性を天秤にかけながら、国内・国外の政治的安定性を担保するための一進一退の歴史であった<sup>33</sup>。そのため、TPPからの離脱によって即座に米国の覇権が失われるということを意味しているわけではない。

## 六 結論

本稿では、TPPが持つ政治経済学的意味を、リアリズム、リベラリズム、世界システム論の理論から検討し、いずれの理論も現実を説明するのに、妥当していないことを明らかにした。その上で、世界システム論の資本の集積という観点から、中国ではなく米国に資本が集積し、米国に存在する資本が依然として世界の中心として理解することができ、米国は資本の集積地としての覇権を失っていないことを明らかにした。その上で、中国の利回りと一帯一路が持つリスクの観点から、中国が世界の資本の集積地として未成熟であり、依然として資本は中国に集積していなかった。TPPは米国の国内政治の揺れ戻しから批准に合わなかったが、結果として、米国の資本集積に好都合な二国間貿易協定に移行し、より強い形として現れていた。本稿では、スペースの限界から、世界システム論の理論的拡張などを行うことができなかった。これらのことは今後の大きな課題であり、別稿で検討したい。

(寄稿：2018年10月31日、再審：2018年11月23日、採用：2018年12月6日)

---

<sup>33</sup> この一進一退については、Irwin（前掲書）の議論を参照されたい。

# TPP 與資本累積

——一個國際政治經濟學的視角——

大野敦

(日本立命館大學經濟學部副教授)

## 【摘要】

本文由國際政治經濟學의 各個理論出發，對 TPP 進行定位以探討其解釋力。尤其從中國在此之中的所處地位、TPP 之代表意涵，以及可持續性的觀點，闡明在現實主義、自由主義、世界體系理論的研究回顧中，分別皆存在無法足以獲得解釋的部分。在此基礎上，從中國的收益率與一帶一路倡議的風險之觀點來看，得出中國作為世界資本的聚集地尚未成熟，同時顯示資本仍集中在美國。TPP 雖然在美國國內政治的搖擺下並未加入批准，然而就其結果而言，轉而朝向利於美國資本累積的雙邊貿易協定，以一種更為強大的形式出現。

**關鍵字：**TPP、國際政治經濟學、資本主義、區域整合

## **TPP and Capital Accumulation: An International Political Economy Insight**

*Atsushi Ohno*

Associate Professor, Faculty of Economics, Ritsumeikan University

### **[ Abstract ]**

The paper presents TPP using each theory of international political economy and discusses its explanatory power. In particular, from the viewpoint of the positioning of China, the meaning of TPP, sustainability, and the prior research of realism, liberalism, and the world system theory, reveal that there are some areas of the policy that cannot be explained. On that basis, from the viewpoint of China's yield and the risks of the One Belt One Road Initiative (B&R), they have revealed that China is immature as a capital accumulation hub of the world system and that the capital still accumulates in the United States. The United States did not participate in ratification of the TPP due to fluctuations in its domestic politics. But as a result, the world system became stronger due to the United States' usage of bilateral trade agreements that facilitate the convenience for its capital accumulation.

**Keywords:** TPP, International Political Economy, capitalism, regional integration

### 〈参考文献〉

- 「一帯一路、毎年5000億米ドルの資金不足＝中国政府シンクタンク」『REUTERS』2018年4月20日、[https://jp.reuters.com/article/idJP00093300\\_20180420\\_01020180420](https://jp.reuters.com/article/idJP00093300_20180420_01020180420)。
- アリギ、ジョバンニ『北京のアダム・スミス—21世紀への系譜』中山智香子監訳（作品社、2011年）。
- ウォーラーステイン、イマヌエル『史的システムとしての資本主義』川北稔訳（岩波現代選書、1985年）。
- ウォーラーステイン、イマヌエル「トランプ大統領と世界」『朝日新聞』デジタル版、2016年11月22日、<http://digital.asahi.com/articles/DA3S12669687.html?rm=150>。
- ウォルツ、ケネス『国際政治の理論』河野勝・岡垣知子訳（勤草書房、2010年）。
- 大野敦「TPPに関する試算の方法論的問題点」内山昭・田中裕二編『TPPと日米関係』（晃洋書房、2012）、65～85ページ。
- 大矢根聡「FTA・TPPの政治学」大矢根聡・大西裕編『FTA・TPPの政治学 貿易自由化と安全保障・社会保障』（有斐閣、2016）、1～17ページ。
- 金ゼンマ『日本の通商政策転換の政治経済学』（有信堂、2016）。
- ギルピン、ロバート『世界システムの政治経済学——国際関係の新段階』大蔵省世界システム研究会訳（東洋経済新報社、1990年）。
- 田中素香「『一帯一路』戦略による中国の東ヨーロッパ進出 -『16+1』をどう見るか」『ITI調査研究シリーズ』（ITI、2018年）。
- モーゲンソー、ハンス『国際政治』原彬久訳（福村出版、1998年）。
- 余永定「中国の国際収支構造とその調整「高利で借りて低利で運用」する中国」『日経ビジネス』、2017年（11月号）、40-44ページ。
- Bhagwati, Jagdish, “Regionalism versus Multilateralism,” *The World Economy*, vol. 15, issue 5, (1992), pp. 535-556.
- Bataineh, Bushra, Michael Bennon and Francis Fukuyama, “Beijing’s Building Boom, How the West Surrendered Global Infrastructure Development to China,” *Foreign Affairs*, (May 25, 2018), <https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2018-05-21/beijings-building-boom>.
- Drezner, Daniel W., “So when will realists endorse Donald Trump?” *The Washington Post*, February 1, 2016, [https://www.washingtonpost.com/posteverything/wp/2016/02/01/so-when-will-realists-endorse-donald-trump/?utm\\_term=.69eb7178b6fc](https://www.washingtonpost.com/posteverything/wp/2016/02/01/so-when-will-realists-endorse-donald-trump/?utm_term=.69eb7178b6fc).
- Fontaine, Richard and Robert D. Kaplan, “How Populism Will Change Foreign Policy,” *Foreign Affairs*, (May 23, 2018), <https://www.foreignaffairs.com/articles/2016-05-23/how-populism-will-change-foreign-policy>.
- Froman, Michael, B., “The Strategic Logic of Trade: New Rules of the Road for the Global Market,” *Foreign Affairs*, No. 93 (November-December 2014), pp. 111~118.
- Haas, Ernst Bernard, *Beyond the Nation-State: Functionalism and International Organization*,

- (Stanford CA: Stanford University Press, 1964).
- Hausmann, Ricardo and Federico Sturzenegger, “Global Imbalances or Bad Accounting? The Missing Dark Matter in the Wealth of Nations” *KSG Working Paper*, No. RWP06-003; (January 2006).
- Hoffmann, Stanley, “Obstinate or Obsolete? The Fate of the Nation-State and the Case of Western Europe,” *Daedalus*, Vol. 95, No. 3, (Summer, 1966), pp. 862-915.
- Hurlburt, Heather, “The Security Case for Trade, Why we need to Reframe the TPP,” *Foreign Affairs*, 27 September, 2016, <https://www.foreignaffairs.com/articles/asia/2016-09-27/security-case-trade>.
- Ikenson, Daniel, “TPP, R.I.P.? Trump’s Promise to Withdraw From the Agreement Is a Terrible Mistake,” *Foreign Affairs*, (November 22, 2016), <https://www.foreignaffairs.com/articles/americas/2016-11-22/tpp-rip..>
- Irwin, Douglas A., “The truth about trade — What critics get wrong about the global economy,” *Foreign Affairs*, No. 95 (July 2016), pp. 84-95.
- Keohane, Robert O., and Joseph S. Nye, Jr., *Power and Interdependence*, Second Edition, (New York: HarperCollins, 1989).
- Krasner, Stephen D., *Power, the State, and Sovereignty: Essays on International Relations*, (New York: Routledge, 2009).
- Mansfield, Edward D., and Helen V. Milner, “The New Wave of Regionalism,” *International Organization*, vol. 53, issue 03, (1999), pp. 589-627.